

Ⅲ ヒアリング調査からみた経営概況

概況

1 製造業：悪化が続いている

- 一般機械器具 : 急速に悪化している
- 銑鉄鋳物（川口） : 急速に悪化している
- 輸送用機械器具 : 急速な悪化が続いている
- 電気機械器具 : 一段と悪化している
- 金属製品 : 悪化している
- プラスチック製品 : 悪化しつつある
- 印刷業 : 悪化が続いている

2 小売業：悪化しつつある

- 百貨店 : 悪化しつつある
- スーパー
- （総合・ディスカウント） : 弱い動きがみられる
- 商店街 : 厳しい状況が続いている

3 情報サービス業：おおむね横ばいで推移している

4 運輸業：悪化が続いている

5 建設業：悪化が続いている

企業の声

【現在の景況感】

- 「受注量が激減したため、取引先の稼働状況を見ながら、操業日は火・水・木の3日だけにしている」（輸送用機械）
- 「仕事が減少しており、努力で何とかなる状況ではない」（プラスチック製品）
- 「仕事量が激減しているため、トラックを数台売却した」（運輸業）
- 「年末から民間設備投資が極端に減少し、業界全体の不況感が更に強まっている」（建設業）

【売上げ、採算】

- 「良い企業でも5割減、ひどい企業は9割減である。バブル崩壊時より減り方が激しい」（金属製品）
- 「前年同期と比較すると、約半分になってしまった」（電気機械）
- 「各種セールなどの特売以外では商品を購入しなくなっている」（スーパー）
- 「売上げの減少に伴い、人員管理を徹底することで人件費等のコストも削減しているため、平行線で推移している」（情報サービス業）

【今後の見通し】

- 「全く先が見えないが、上向くまでには1年はかかるだろう」（一般機械）
- 「さらに悪化するおそれがあり、明るい材料はほとんど見当たらない」（銑鉄鋳物）
- 「ここまで冷え込んでしまうと、元に戻るには3年かかる。待っていても仕事は来ないため、自ら提案していかないとならない」（印刷業）
- 「今後一層、消費者の購買意欲は落ち込んでくる可能性が高い」（百貨店）

1 製造業 『悪化が続いている』

(1) 一般機械器具 『急速に悪化している』

【業界の動向】 県内の一般機械の鉱工業生産指数は、平成20年5月以降9か月連続で前年同月を下回って推移しており、直近の1月は41.8%減と前年同月を大きく下回った。

【景況感】 「業界を取り巻く環境は急激に悪化しており、いまだ先が見えない状況である」、「まさにブラックホールであり、全く光が見えない」や「大不況である。経済が止まってしまった」など、すべての企業が「不況である」としており、業況は急速に悪化している。

【売上げ】 「急激に減った」とする企業が多く、「12月以降は異常な状態であり、2月だけを見ると、前年比で6割近く減少している」や「12月までは駆け込みの仕事がかなりあったが、1月以降は受注減に単価下落も重なり、急激に減った」など、厳しい状況が聞かれた。また、「ほとんど変わらない」とする企業も、「受注残があるため、4月まではそれほど落ちないが、問題は5月以降であり、間違いなくガクッと落ちる」と話していた。

【品目別の状況】 「すべての品目が減少した」とする企業が多かった。「半導体製造装置や射出成形機、印刷機器関連は8割減と非常に厳しい状況であり、いまだに底が見えない」や「自動車関連や電気関連を中心に、どの業種を見ても落ち込んでいる。景気にあまり左右されない医療機器や食料品製造関連でさえ落ち気味である」などの厳しい話が多かった。

【受注単価】 すべての企業が「下がった」としており、「発注量が半分になったにも関わらず、為替の変動分を値下げして欲しいとの話があった」や「値下げ要請はないが、相見積もりが増えているため、大幅に値下げしないと仕事が取れない」などの話があった。

【原材料価格】 「鋼材が若干下がった」とする企業もあったが、多くの企業が「ほとんど変わらない」としており、「鉄鋼メーカーが、需要の減少により減産しており、下がる気配はみられない」などの声が聞かれた。

【採算性】 多くの企業が「悪くなった」としており、「売上げの減少とともに悪化している。今後1年間は、利益よりまず仕事量を確保したい」や「最悪の状況であり、原価率が大幅に上がっている。今後も全く目処が立っておらず、『どん底』の状況が続くだろう」との声が聞かれた。

【設備投資】 「1年前に発注していた大型マシニングセンターが納入された」とする企業があったが、ほとんどの企業が実施しておらず、今後の計画も立てていない。

【今後の見通し】 すべての企業が先行きを懸念しており、「全く先が見えないが、上向くまでには1年にかかるだろう」や「アメリカの動向にもよるが、夏頃から少しずつ上向くのではないか。1年後には大分回復すると思うが、好調だった平成20年7月頃の水準の6割程度だろう」などの声が聞かれた。

(2) 鋳鉄鋳物（川口） 『急速に悪化している』

【業界の動向】 鋳鉄鋳物（川口）の生産量は、直近の平成20年12月は11月と比べ14.2%減、前年同月比31.6%減と大幅に減少している。

【景況感】 「普通である」とする企業もあったが、「取引先企業は、おおむね大幅な在庫増にあえいでおり、大変な不況になった」や「受注量の激減を受け、作業時間を短縮している」など、多くの企業が「不況である」としており、業況は急速に悪化している。

【売上げ】 「公共工事がメインであり、ほとんど変わらない」とする企業もあったが、「全体的に4～6割減少している」や「本社工場は5割程度減少している」など、「減った」とする企業が多かった。

【受注単価】 すべての企業が「下がった」としており、「原材料価格の低下に伴い、下がった」や「公共事業予算微減の影響を受けて、受注単価も若干低下している」などの声が聞かれた。

【原材料価格】 「鉄スクラップの価格が低下した」など、「下がった」とする企業もあったが、「鉄スクラップは値下がりし、鋳鉄及びコークスは比較的高止まっているため、全体としてはほとんど変わらない」など、「ほとんど変わらない」とする企業が多かった。

【採算性】 「景気の変動にあまり左右されず、ほとんど変化がない」とする企業もあったが、「11月以降急激かつ大幅に悪化してきた」など、「悪くなった」とする企業が多かった。

【設備投資】 実施した企業はなく、今後についても、実施予定の企業はなかった。

【今後の見通し】 「さらに悪化するおそれがあり、明るい材料はほとんど見当たらない」など、「悪い方向に向かう」とする企業が多かった。一方、「公共関連の受注が多く、不況の影響はほとんどない」とする企業もあった。

(3) 輸送用機械器具 『急速な悪化が続いている』

- 【業界の動向】国内の四輪車生産台数は、平成20年10月以降前年同月を下回って推移しており、平成21年1月は前年同月比41.0%減、直近の2月は前年同月比56.2%減と大きく下回った。
- 【景況感】「受注量が激減したため、取引先の稼働状況を見ながら、操業日は火・水・木の3日だけにしている」や「メーカーによって在庫調整は終わっているが、販売計画が弱めに立てられているため、業界の仕事量が減少している」など、すべての企業が「不況である」としており、業況の急速な悪化が続いている。
- 【売上げ】すべての企業が「前年と比べて半減した」としている。「1月、2月は50%減、3月は55～60%減少する見込みである」との話があった。
- 【受注単価】「ほとんど変わらない」とする企業が多かった。「5%程度の値下げ要請が来ている。取引先の仕事量は減少しており、発注先を選別する意向らしいので、できる限り協力するつもりで現在交渉している」や「今後の原材料価格の値下がりに伴い、製品価格の値下げ要請が来るだろう」などの話があった。
- 【原材料価格】すべての企業が「下がった」としている。「ステンレスは値下がりしており、春以降さらに下がる見込みである」との声が聞かれた。
- 【採算性】すべての企業が「悪くなった」としている。「現在の売上げは損益分岐点に届いておらず、毎月赤字を計上している」や「変動費の削減に努めているが、それだけではどうにもならないため、工場の売却や社員の削減等、固定費の削減を考えている」などの話があった。
- 【設備投資】「以前に発注していた自動測定機が納入された」や「昨年に発注し、今年の夏に納入予定だった生産設備が前倒して納入された」など、実施した企業が多かった。今後については、「今後1年間はストップする」とする企業もあったが、「新規受注向けに他社のラインを買い取る予定である」や「中古の機械を購入して、仕事の幅を広げる予定である」など、実施予定の企業が多かった。
- 【今後の見通し】「乗用車は7月頃から少し上向くと期待しているが、それまでは現状が続くと思う」や「取引先から4月以降の情報が全く来ないため先が読めないが、8月までは現状が続くだろう」など、すべての企業が「厳しい状況が続く」と予想している。また、「忙しいときにはできなかった社員教育に力を入れており、今後の飛躍のための準備期間と考えている」との前向きな声も聞かれた。

(4) 電気機械器具 『一段と悪化している』

- 【業界の動向】県内の電気機械の鉱工業生産指数は、平成20年4月以降10か月連続で前年同月を下回って推移しており、直近の1月は33.6%減と前年同月を大きく下回った。
- 【景況感】すべての企業が「不況である」としている。「底が見えない程の大変な不況である」や「家電業界を取り巻く状況は悪化の一途であり、同業者に目を向けても好況のところなど全くない。それどころか大手は大幅なリストラに着手している」との非常に厳しい声が聞かれ、業況は一段と悪化している。
- 【売上げ】すべての企業が「減った」としている。「右肩下がりの状況が続いている」や「前年同期と比較すると、約半分になってしまった」との厳しい声も聞かれた。今後についても、すべての企業が「減少幅がさらに拡大する見込みである」としている。
- 【受注単価】「取引先からの値下げ要請が増しているため下がった」とする企業もあったが、「ほとんど変わらない」とする企業が多かった。
- 【原材料費】「ほとんど変わらない」とする企業もあったが、「外注加工費の削減により減少した」など「減った」とする企業が多かった。
- 【採算性】すべての企業が「悪くなった」としている。「経費を削減しているが、売上げの減少に追いつかない」や「売上げが減少しているが、人件費などの固定費はあまり減少しておらず、相対的に悪化している」などの話があった。
- 【設備投資】「工場を増設し現在稼働中である」とする企業もあったが、「実施しなかった」とする企業が多かった。今後については、「ラインの組み替え程度は実施する」とする企業もあったが、実施予定のない企業が多かった。
- 【今後の見通し】「悪化することはあれ好転することは考えられない」や「まだまだ底打ち感がみられない」など、すべての企業が「悪い方向に向かう」としている。また、「7月以降は何とか底打ちするのではないか」との声も聞かれた。

(5) 金属製品 『悪化している』

【業界の動向】県内の金属製品の鉱工業生産指数は、平成20年10月以降4か月連続で前年同月を下回って推移しており、直近の1月は前年同月を14.3%下回った。

【景況感】「大幅に落ち込んでいるが、3月に入って少し動きが見えてきたため、それほど悲観していない」との声も聞かれたが、「特殊な技術を持つ企業は良いが、組立作業だけの企業はやっていけない」や「こんなに深刻な状況は初めてである」など、ほとんどの企業が「不況である」としており、業況は悪化している。

【売上げ】「悪かった昨年と比べれば1月、2月は良かった」とする企業もあったが、「11月以降、前年比3割減の状態が続いている」や「良い企業でも5割減、ひどい企業は9割減である。バブル崩壊時より減り方が激しい」など、「大幅に減った」と話す企業が多かった。

【品目別の状況】自動車や電気、工作機械関連を中心に減少した品目が多い中、「地デジのアンテナ関連は現状を維持している」、「医療機器関連は、さほど景気に左右されない」や「住宅関連は落ち込むのが早かったこともあり、変わらない」との話もあった。

【原材料価格】すべての企業が「下がった」としており、「物によって下がっており、銅やニッケル、亜鉛は、高騰する前の水準に戻ってきている」や「鉄板はあまり変わらないが、ステンレスが下がっている」との声が聞かれた。

【受注単価】「相見積もりが増えており、値下げせざるを得ない」と話す企業もあったが、「現状では値下げ要請を受け入れられない」や「この先、多少は価格低下の動きが出てくるかも知れないが、今のところ表面化していない」など、「変わらない」とする企業が多かった。

【採算性】「赤字の状況に変化はない」、「売上げの減少に伴い、大幅に利益が減った」や「利益どころの話ではない」など、厳しい状況が聞かれた。

【設備投資】すべての企業が「実施しなかった」としており、今後についても「しばらく考えられない状況である」など、すべての企業が予定していない。

【今後の見通し】すべての企業が先行きを懸念しており、「受注量が落ち込んでおり、4月は確実にもっと下がる。その先は全く見えない」や「せめて売上げ半減の状態まで持ち直したい。ゴールデンウィーク明けには動き出して欲しい」との話があった。

(6) プラスチック製品 『悪化しつつある』

【業界の動向】県内のプラスチック製品の鉱工業生産指数は、平成19年1月から25か月連続で前年同月を下回って推移しており、直近の1月は前年同月を14.2%下回った。

【景況感】「試作品を中心に受注が増加しており、良い状態である」と話す企業もあったが、「仕事が減少しており、努力で何とかなる状況ではない」や「こんなに売上げが落ちたのは、初めてである」など、「不況である」とする企業が多く、悪化しつつある。

【売上げ】「大手企業から環境分野に関する試作品が増加している」と話す企業もあったが、「今年に入って、毎月落ち込み幅が増大している」や「仕事が減少しており、最近の工場稼働率は60%の水準である」などの厳しい声が多く聞かれた。

【受注単価】「下がった」と話す企業が多かった。「仕事量が減り、競争が激化しているため、価格が最優先になってきている」や「多くの取引先から値下げ依頼がきており、今後の取引の選別、集約化に繋がることもあるため、対応せざるを得ない状況にある」などの苦しい声が聞かれた。

【原材料価格】「ポリエステル樹脂等の石油関連の原材料価格は、依然として高止まりの状態変わらない」など、すべての企業が「ほとんど変わらない」としている。

【採算性】多くの企業が「悪くなった」としており、「昨秋以降の売上げは、損益分岐点を下回っているため赤字の状態である」や「自動車業界や電気業界の超一流企業も苦しい状況に陥っており、今は赤字でもやむを得ない」などの声が聞かれた。

【品目別の状況】「太陽光発電関連の試作品の受注が増加している」や「光通信関連だけは、横ばいで推移している」などの話もあったが、「半導体関連は全く動きがなく、ゼロに近い状態である」や「電子・電気関連や自動車関連は、50%以上落ち込んでいる」などの暗い声が多く聞かれた。4月以降については、「品目によっては、在庫調整が一巡し10~20%程度戻りそうな見通しもある」との明るい声も聞かれた。

【設備投資】「効率化のための生産設備を導入した」や「工場の敷地内に寮を新設した」など、実施したとする企業が多かった。今後についても実施予定の企業が多かった。

【今後の見通し】「全く先が見えない状況にあり、悪くなる一方ではないかと危惧している」との話もあったが、「新テーマや開発品の受注を抱えているため、良い方向に向かうことを期待している」との前向きな声も聞かれた。

(7) 印刷業 『悪化が続いている』

【業界の動向】 県内の印刷業の鉱工業生産指数は、平成20年1月以降前年同月を上回って推移していたが、直近の1月は13か月ぶりに前年同月を23.5%下回った。

【景況感】 「景気の悪化により、企業がチラシやパンフレットなどの印刷物を更に削減しているため、大変な状況である」、「どこを見ても良い話が見当たらず、非常に危機感を感じている」や「このままいくと、後継者がいない企業や設備が老朽化している企業は、諦めてしまう」と、すべての企業が「不況である」としており、業況の悪化が続いている。

【売上げ】 すべての企業が「減った」としており、「12月までは微減程度だったが、1月以降一気に落ち込んだ。公共関連は堅調だが、その他は全部不振である」、「前年に比べ3割ダウンした。年度末を迎え、在庫が切れた仕事だけは出てきたが、新規の仕事が全くない」や「増える要素が何もない」との話があった。

【原材料価格】 すべての企業が「ほとんど変わらない」としており、「紙もインクも、高止まりの状況に変化はない。一旦値上がりしたものは、簡単に下がらない」などの声が聞かれた。

【受注単価】 景気の悪化により、受注競争が益々激しくなっており、すべての企業が「下がった」としている。「企業からの受注が減少しているため、官公庁の仕事が奪い合いになっており、赤字覚悟でないと落札できない」、「1月以降、ほとんどの取引先から値下げ要請が来ており、材料価格上昇分を転嫁するところではない」や「どんどん下がっており、『どこまで下がるのか』といった感覚である」との厳しい話が多かった。

【採算性】 すべての企業が「悪くなった」としており、「売上げの減少と価格低下で、かなり利益が減っている」や「赤字までは行かないが、全然だめである」などの声が聞かれた。

【設備投資】 「実施できる状況にない」とする企業もあったが、「新規事業向けで、大型の生産設備を導入した」や「価格が大幅に下がったため、カラーコピー機を購入した」など、実施した企業が多かった。しかし、今後については、実施予定のない企業が多かった。

【今後の見通し】 すべての企業が先行きを懸念しており、「景気の悪化は止まっておらず、いつ止まるかもわからない」、「全く先が見えない。企業が今以上に印刷物を絞るのは間違いないが、どこまで絞るか不安である」や「ここまで冷え込んでしまうと、元に戻るには3年かかる。待っていても仕事は来ないため、自ら提案していかないとならない」などの声が聞かれた。

2 小売業 『悪化しつつある』

(1) 百貨店 『悪化しつつある』

【業界の動向】 商業販売統計によると県内百貨店の販売額は、既存店ベース、全店ベースともに、平成20年3月から12か月連続で前年同月を下回って推移しており、直近の2月は前年同月と比べると既存店ベースでは9.5%、全店ベースでは11.1%下回った。

【景況感】 「2月から消費者の購買意欲が益々弱まってきている」、「生活防衛意識から一段と財布のひもを締めており、特効薬が見つからない」や「『厳しい』の一言しかない」など、すべての店舗が「不況である」としており、悪化しつつある。

【売上げ】 「全部門において高価格帯の商品が、極めて不振である」や「目玉商品だけを購入する消費行動が顕著になってきており、冬物セールも初日のみ好調だったが、それ以降はガタ落ちした」など、すべての店舗において客数・客単価が共に落ち込んでいる。

品目別については、食料品は多くの店舗で増加しており比較的堅調であった。「食の安全・安心志向に関する消費は依然として堅調であり、産地が明確な物が売れ筋である」などの話があった。

衣料品については、すべての店舗で約10%減少しており不振であった。「スーツは買わずにブラウスだけ購入するといった単品買いが目立ってきており、客単価の下落に歯止めがかからない」や「春物商戦も動きが鈍く、苦戦している」などの厳しい声が聞かれた。

その他商品では、「ずっと好調に推移してきた化粧品もここへ来て前年実績を割り込んできた」とする店舗が多く、一層節約志向が強くなってきた。

【採算性】 すべての店舗が「悪くなった」としており、「低採算の食料品の販売割合が増加しているため、全体の採算は悪化している」や「高額品や高価格帯の商品が特に不振なため、厳しい状況にある」などの声が聞かれた。

【設備投資】 「ブランドの入れ替えを行った」など、すべての店舗が実施した。今後についても「販売管理に関するシステム投資を予定している」など、すべての店舗が実施予定である。

【今後の見通し】 「今後一層、消費者の購買意欲は落ち込んでくる可能性が高い」など、先行きを危惧する話が多い中、「定額給付金の支給に多少期待している」との声も聞かれた。

(2) スーパー 『弱い動きがみられる』

【業界の動向】商業販売統計によると県内スーパーの販売額は、既存店ベース、全店ベースともに、平成20年12月から3か月連続で前年同月を下回って推移しており、直近の2月は前年同月と比べると既存店ベースでは6.1%、全店ベースでは3.0%下回った。

【景況感】「低価格戦略により客単価は低下したものの、来店客数は増加傾向にあり、普通である」とする店舗もあったが、「景気悪化により消費者心理が落ち込んでおり、完全に買い控えしている」や「各店舗ともディスカウントのチラシが増加してきており、体力勝負になってきている」など、「不況である」とする店舗が多く、弱い動きがみられる。

【売上げ】「大量にまとめ買いをする消費行動は減り、少量・小分けなど必要な分だけを購入することで、必要最低限の支出に抑えている」や「各種セールなどの特売以外では商品を購入しなくなっている」など、客単価が低下基調にあり、多くの店舗で減少した。

品目別については、食料品はすべての店舗で増加しており順調であった。「外食を控えて家庭で食事する『内食』が、依然として好調である」や「価格と品質において調和がとれているPB商品の販売比率は、益々高まっている」などの話があった。

衣料品については、すべての店舗で極めて不振であった。「婦人、紳士、子供服のすべてが約20%落ち込んだ」や「スーパーの品揃えでは欲しい物がないため、全く売れない」などの苦しい声が聞かれた。

その他商品では、「エコや節約意識の高まりから、弁当箱や水筒が最近良く売れている」との話があった。

【採算性】「各種セール開催による経費増加分を売上げで賄えず、悪化した」とする店舗もあったが、「売上げは減少したが、PB商品の販売増加と円高や原材料の見直しによる仕入原価の低減により、利益は横ばいである」など、「ほとんど変わらない」とする店舗が多かった。

【設備投資】「店内を一部改装し、新テナントが入居した」など、多くの店舗が実施した。今後についても、多くの店舗が実施予定である。

【今後の見通し】「小売業界は景気の影響を受けるのが遅れるため、今の社会情勢からすると一層厳しくなるだろう」など、先行きを懸念する話もあったが、「景気対策や定額給付金の支給に期待している」との声も多く聞かれた。

(3) 商店街 『厳しい状況が続いている』

【業界の動向】平成20年4月の内閣府の月例経済報告は、個人消費について、「緩やかに減少している」と総括している。

【景況感】「雇用不安や所得の低下から、購買意欲が冷え込んでいる。大型店もテナントの入れ替わりが激しくなっている」、「今年に入ってから、特に客の動きが悪い」や「あまり悪く考えたくないが、周りが皆、不況だと言っている」など、すべての商店街が「不況である」としており、厳しい状況が続いている。

【来街者】「例年より初詣客が多かった。また、休日はアミューズメント施設へ向かう若者が増えたと感じる」、「年々減少しており、今年は平日を中心に更に減ったと感じる。魅力のある商品・一押し商品を前面に出すなど、客を呼び込む努力が必要である」や「イベントもなく、人通りが少ない状況に変化はない」との声が聞かれた。

【売上げ】「客が価格に敏感になったため、店によって格差が出て来ている。ターゲットをどこに絞るか、客の動向をよくリサーチしないといけない」や「ジワジワと下がっており、1月からガクッと落ちた。高額商品を購入する客もいるが、少しでも安い商品を求める客の方が、圧倒的に多い」との声が聞かれた。

【個店の状況】「景気悪化の影響で、物販、サービス、飲食と、すべての業種が下がり気味である。ただ、女性の美容関係（美容院やエステ等）は健闘している」や「年金生活者や多少裕福な人向けの店はまだ良いほうで、若い人相手の商売ほど厳しい」などの話があった。

【設備投資】実施した商店街はなかったが、個店では「店舗を一部改装したところがあった。客や通行人に飽きられないよう、たまに変化を見せている」や「地下の飲食店が客に敬遠されないために、携帯電話の電波が届くようアンテナ工事を実施した」との声が聞かれた。

【今後の見通し】すべての商店街が先行きを懸念しており、「この先どのようなのに動くか、全くわからない。プレミアム商品券が発行されるが、効果もわからない」や「何とか現状維持したい。これ以上悪化するようだと、耐えきれなくなる」などの声が聞かれた。

3 情報サービス業 『おおむね横ばいで推移している』

【業界の動向】経済産業省の特定サービス産業動態統計調査によると、情報サービス業の売上高は、直近の平成21年2月に2か月ぶりに前年同月を1.2%下回った。

【景況感】「景気悪化による影響は、現状では軽微であり、やや悪い程度である」とする企業もあったが、「世間の状況は厳しいが、当社は切迫感もなく、仕事もあり安定している」や「5月頃までの仕事は決まっており、普通の状態である」など、多くの企業が「普通である」としており、おおむね横ばいで推移している。

【売上げ】「取引先の業績悪化の影響を受け、徐々に減少傾向である」とする企業もあったが、「大手企業からの仕事は減少しているが、中堅企業からの固定費削減を狙いとした効率化のためのシステム開発が増加しているため、全体的には変わらない」など、「ほとんど変わらない」とする企業が多かった。

【受注単価】「契約更新時に引き下げ依頼を受けるケースが増えてきた」など、「下がった」とする企業が多かった。

【採算性】すべての企業が「ほとんど変わらない」としている。「売上げも利益も変わらない」や「売上げの減少に伴い、人員管理を徹底することで人件費等のコストも削減しているため、平行線で推移している」などの話があった。

【個別分野の状況】システム開発関連は、「生産性向上のためのシステム開発ニーズは旺盛である」、「自治体向けは、システム更新が定期的であり堅調である」や「医療関連は、増加傾向にある」など、増加している。

派遣業務は、「大幅な減産を強いられている製造業から契約期限での終了や派遣人員の削減依頼を受けることが顕著になってきた」など、減少基調にある。また、データ入力についても、「単価が安い中国企業へシフトしつつある」など、このところ減少している。

【設備投資】パソコンやソフトの更新など必要最低限を実施した企業が多かった。今後については、「業容を拡大すべく、海外も含め新事業所を開設することを検討している」など、すべての企業が実施予定である。

【今後の見通し】「業界内で環境・エコ分野に関する新技術が出てきているため、急に上向くこともあると期待している」などの前向きな話もあったが、「今後は一気に悪化する可能性もあり、何とも言えない」など、先行きを懸念する声が多く聞かれた。

4 運輸業 『悪化が続いている』

【業界の動向】貨物運送業の第3次産業活動指数は、平成20年8月以降7か月連続で前年同月を下回って推移しており、直近の2月は前年同月を19.9%下回った。

【景況感】「仕事量が激減しているため、トラックを数台売却した」や「出るのはため息ばかりである」など、すべての企業が「不況である」としており、業況の悪化が続いている。

【売上げ】すべての企業が「減った」としている。「前年比で、トラックは35%の減少、タクシーも25%減少している」や「2月までも減少していたが、3月は在庫調整のために取引先の休業日が多く、25%以上の減少になりそうである」などの声が聞かれた。

【契約先の動向】「食料品関連は落ちていないが、他は軒並み減少しており、特に製造業と外食産業は落ち込みが激しい」や「衣料品関連は輸送量が激減しており、12月までは横ばいだった光学関連も減少している」などの話があった。また、「例年3月は引越しの仕事が多く入るが、今年は全然ない」との声も聞かれた。

【受注価格】すべての企業が「下がった」としている。「競争の激化と軽油価格の値下がりを受け、荷主からの値下げ要請は非常に強い」や「メーカー、小売り双方から経費削減のし寄せがきており、価格は下がる傾向にある」などの話があった。

【燃料費】すべての企業が「減った」としている。「ピークだった昨年夏と比べるとほぼ半値になったが、それでも運賃設定根拠としている基準価格よりは高い」や「価格が高騰して利益を喰われていた分を取り戻せるレベルまでは下がっていない」などの声が聞かれた。

【採算性】「売上げの減少に伴い、悪くなった」とする企業が多かった。また、「変動費の割合が高いためほとんど変わっていないが、これ以上売上げが減少すると厳しくなる」との話もあった。

【設備投資】実施した企業はなかった。今後についても、「今どき実施する企業はないだろう。その気も起きない」など、実施予定の企業はなかった。

【今後の見通し】すべての企業が「悪い方向へ向かう」としており、「まだ底までいっていないし、底が見えない状況である」や「良くなる要因がないため、短期間での回復見込みはない」など、先行きを懸念している。

5 建設業 『悪化が続いている』

【**業界の動向**】県内の新設住宅着工戸数は、平成21年1月に7か月ぶりに前年同月を下回り、直近の2月は前年同月を27.7%下回った。

【**景況感**】「住宅デベロッパーや建設会社の倒産が引き続き多発している」、「年末から民間設備投資が極端に減少し、業界全体の不況感が更に強まっている」や「大手も低価格で参入しており、どうしようもない状況である」など、すべての企業が「不況である」としており、業況の悪化が続いている。

【**受注高**】「金額ベースで前年比4割減少した」など、売上げはすべての企業が減少した。受注高は「継続の施工案件があるため、手元工事量は変わらない」とする企業もあったが、減少傾向にあり、今後も「更に減少する」とする企業が多かった。

【**受注価格**】「少なくなった発注案件に業者が集中し、これまで以上に競争が激化している」、「仕事の確保や資金繰りのため、採算を無視して受注しようとする動きがあり、現実離れた価格水準になっている」や「デベロッパーの倒産で大幅な値引き物件が現れるなど分譲価格が低下し、新設の建設費の低下圧力となって、採算のとれない価格水準となっている」など、受注価格は「下がった」とする企業が多かった。また、「変わらない」とした企業も「競争が厳しく受注価格は低いまま変わらない」状況である。

【**資材価格**】鉄筋は「ピーク時から35%低下した」など、「下がった」とする企業が多かったが、「市況価格は低下したが、卸は在庫を抱えているため、実際の調達価格はあまり低下していない」とする企業もあった。また「すべての資材が低下傾向にある」とする企業がある一方で「生コン、アスファルトが上がっている」とする企業もあり、資材価格が一様に低下している状況ではない。

【**採算性**】受注競争の激化による価格低下や受注の減少により、すべての企業が「悪くなった」としている。「利益が出せる仕事がなくなり、代金回収のリスクばかりが大きくなる」といった状況であり、「3～6月の手形で支払いを受けている事業者が多く、昨年からの倒産増加や受注減少の影響がこれから本格化するため、資金繰りに窮する事業者が多くなる恐れがある」と業界全体の動向を不安視する企業もあった。

【**設備投資**】「したくともできない状況である」などすべての企業が実施しなかった。今後については「実施するとしても、修繕や補修などを必要なときに実施するだけ」や「車輛を更新するが普通車から軽にダウンサイジングする」など、最低限の設備投資にとどまる。

【**今後の見通し**】「悪い方向に向かう」とする企業が多く、「見通しがたたない」や「少なくとも1年は良くならない。業者数が減少しないとどうしようもない」など、厳しい状況が続くと予想している。